

事務事業名		大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	07 とともに支え合う地域づくりの推進			
	基本事業名	03 相互扶助の啓発の普及		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		大船渡市社会福祉協議会補助金交付要綱		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 3 1 1 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	課長名	佐々木 毅			
	係 名	福祉推進係	電話 27-3111		
	担当者	熊谷小百合	内線 182		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 社会福祉協議会の事業 ・地域福祉ネットワーク事業やボランティア活動センターの運営など、社会福祉協議会で運営する業務を統括する。また、ボランティアの育成や各種団体の研修等を実施できるよう、総合福祉センター(盛町)の施設管理をする。 ・社会福祉協議会の主な業務は、(1)組織運営①理事会、評議員会の開催②会員加入の促進(2)地域福祉ネットワーク事業①各種相談等による福祉ニーズの把握②住民に対する福祉活動についての理解促進のための広報活動(社協だより)、③住民参加の福祉活動(一人暮らし高齢者を訪問する見守り活動、毎日のひきこもり防止のための三陸地区の地域公民館での手芸・音楽などのふれあいサロン活動等)の支援(3)ボランティア活動の振興と福祉教育の推進①手話、点字、朗読、要約筆記教室の開催②ボランティア協力校の指定(4)要援護世帯への資金貸付①生活福祉資金貸付相談②たすけあい金庫の貸付(5)受託事業①在宅福祉サービスの事業②生きがいと健康づくり事業③地域福祉権利擁護事業の推進④介護保険関連事業の実施等円滑な事業実施のため、経費(人件費、施設管理費、光熱水費、事務費など)の一部として、社会福祉協議会に、補助金を交付している。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

社会福祉協議会職員の人件費、総合福祉センター管理費、事務費等への助成を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

(直接の対象)

・社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会

(間接の対象)

・社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会の会員である市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・運営費補助金を交付することにより、円滑に運営してもらう。

・地域福祉の活動を理解してもらい、できるだけ多くの市民に会員に加入してもらい、実際に福祉ボランティア活動をしてもらう。(1)(3)

・市民の心配事や悩み事の相談に乗り、精神的な負担を軽減する。(2)(4)

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・福祉に関心を持ち、理解してもらう。

・協力して福祉活動に取り組んでもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 各種事業数	事業
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 会員数	世帯
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ ボランティア養成講座受講者数	人
シ 一人暮らし高齢者を訪問する見守り活動日数	日
ス 相談受付件数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		事業費計(A)	千円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千円	35,080	35,080	35,080	35,080	35,080
⑤活動指標	ア	事業	50	51	49	49	50	50
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	世帯	15022	14,959	14,903	14,969	14,867	14,830
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	114	153	158	149	132	150
	シ	日	366	365	365	365	366	365
	ス	件	1,214	2,991	3,036	4,647	4,566	4,000

事務事業ID	158	事務事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業
--------	-----	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡市社会福祉協議会の設立により開始。市の補助金がないと、社会福祉協議会の円滑な運営ができないため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市社会福祉協議会は民間福祉活動の拠点として、これまで実施してきた各種福祉事業に加えて、震災後はボランティアセンターの運営や生活支援相談員事業(陽だまりサポーター)などの震災関連業務も展開している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	地域福祉事業のもっとも身近な活動として、社会福祉協議会の活動は必要であり、ともに支え合う地域福祉の推進につながるため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	地域福祉事業のもっとも身近な活動として、社会福祉協議会の活動は必要であり、円滑な運営のため市補助金は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市の福祉の目的や社会福祉協議会の活動目的になっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	講座や相談、見守り活動などについて、今後も拡充してもらう。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	市補助金がないと、社会福祉協議会の円滑な運営ができない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	社会福祉協議会の自助努力等を考慮した上で、毎年、運営費を精査し、市補助金を決定している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	補助金申請受付、交付決定、補助金の交付のみであり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】	会員(市内の各世帯)も会費1,000円(1世帯当り)を負担しており、社会福祉協議会も自助努力をしており、毎年運営費を精査(平成27年度から社協の実施する事業について評価シートの作成を依頼し、各事業の評価、分析を実施)の上、市補助金を交付している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 社会福祉協議会の自助努力と自主財源の確保。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 社会福祉協議会における事務事業について不断の見直しを求めるとともに、適切な補助金の算定を行う。
---	--